

## 計算書類に対する注記（足羽ワークセンター拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

## ① 原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は時価（再調達原価）が簿価よりも下落した場合には時価評価額による評価）

## ② 商品・製品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は時価（再調達原価）が簿価よりも下落した場合には時価評価額による評価）

## (2) 固定資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

## ③ リース資産

## a) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

## b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち平成 25 年 3 月 31 日（会計基準省令移行年度の前年度末）以前のものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (3) 引当金の計上基準

## ① 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額及び当該賞与に係る法定福利費（当法人の負担額に限る。）を計上している。

## ② 退職給付引当金

## a) 福井県民間社会福祉施設職員退職共済会に係る退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

## 2. 採用する退職給付制度

当法人が採用する退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び福井県民間社会福祉施設職員退職共済会の退職手当共済制度を採用している。

## 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

## (1) 足羽ワークセンター拠点計算書類

（会計基準省令第 1 号第 4 様式、第 2 号第 4 様式、第 3 号第 4 様式）

## (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙 3（⑩））

## a) 就労移行支援【足羽ワークセンター】

## b) 就労継続支援 B 型【足羽ワークセンター】

## c) 就労定着支援【足羽ワークセンター】

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略している。

4. 基本財産の増減内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	92,124,575	0	5,132,078	86,992,497
合計	92,124,575	0	5,132,078	86,992,497

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

6. 担保に供している資産  
該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

勘定科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	157,783,477	70,790,980	86,992,497
建物（その他）	1,089,789	945,087	144,702
構築物	3,092,250	3,092,248	2
機械及び装置	39,192,632	14,131,693	25,060,939
車輛運搬具	3,473,462	3,473,456	6
器具及び備品	20,932,251	12,486,643	8,445,608
有形リース資産	9,023,132	1,498,428	7,524,704
合計	234,586,993	106,418,535	128,168,458

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

9. 重要な後発事象  
該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

法人運営事業における車両4台である。